

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称		PPP/PFI等の事業手法による京都市八条市営住宅団地再生事業										重点配分対象の該当		○												
計画の期間		平成29年度 ～ 令和3年度（5年間）										交付対象		京都市												
計画の目標		老朽化し、耐震性のない公営住宅（八条市営住宅）を建て替えるとともに、敷地や建物を活用して団地内外の活性化を図り、団地再生を行う。																								
計画の成果目標（定量的指標）		公営住宅の耐震化の推進																								
定量的指標の定義及び算定式												定量的指標の現況値及び目標値			備考											
												当初現況値 (H29当初)		中間目標値 －		最終目標値 (R3末)										
		・京都市市営住宅ストック総合活用計画において、耐震性がなく建て替え対象等と位置付けられている公営住宅（八条市営住宅）における建替事業の進捗割合										0%		－		100%										
全体事業費		合計 (A + B + C + D)		4, 295百万円		A		4, 191百万円		B		－		C		104百万円		D		－		効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)		2. 4%		
交付対象事業																										
A 基幹事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (延長・面積等)			市町村名		事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用使費比	個別施設計画 策定状況	備考	
1－A1-1		住宅	一般	京都市	間接	民間			地域住宅計画に基づく事業			公営住宅整備等			京都市		H29 H30 R1 R2 R3					4, 191		－		
																	合計					4, 191				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)			市町村名		事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用使費比	個別施設計画 策定状況	備考	
																	H29 H30 R1 R2 R3					0				
																	合計					0				
C 効果促進事業																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名			事業内容			市町村名 港湾・地区名		事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
1－C1-1		住宅	一般	京都市	間接	民間			市営住宅整備等促進事業			移転促進事業等			京都市		H29 H30 R1 R2 R3					104				
																	合計					104				
番号		一体的に実施することにより期待される効果																							備考	
1-C1-1		公営住宅整備等事業（1-A1-1）の効率的な実施や入居者の負担軽減が期待できる。																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																										
番号		事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者			要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (面積等)			市町村名		事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
																	H29 H30 R1 R2 R3									
																	合計									
番号		一体的に実施することにより期待される効果																							備考	

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都市において評価を行い確定	令和4年8月
	公表の方法
	京都市のホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅等整備事業等により、京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、PFI手法を用いて、老朽化し耐震性のない公営住宅（八条市営住宅）を建て替えた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
今後は、京都市市営住宅ストック総合活用指針（令和3年9月）に基づき、耐震性が確保されておらず、かつ、浴室のない団地を最優先に、団地単位での建替え、集約や入居者移転等、事業等により生み出される用地の有効活用等を総合的に実施する「団地再生事業」の取組を、民間活力を積極的に活用しながら進めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	京都市市営住宅ストック総合活用計画において，耐震性がなく建て替え対象等と位置付けられている公営住宅（八条市営住宅）における建替事業の進捗割合		
	最 終 目標値	100%	目標を達成した。
	最 終 実績値	100%	